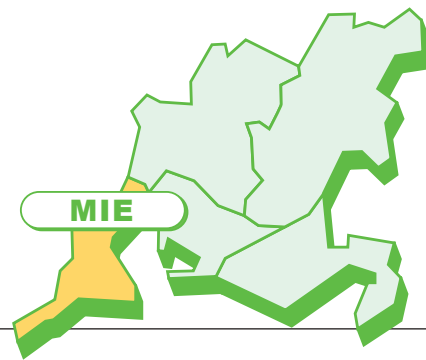


中部 だより

中経連事務局員が、担当するエリアでお聴きした、各県の最新トピックや地域特有の情報を紹介するコーナーです。



産学官連携による地域創生～三重県国産ごま産地化プロジェクト～

1. 国産ごまの需要の高まり

いりごま、すりごま、ごま油、ドレッシングなど、さまざまな形で食卓に上がる「ごま」。近年、日本では年間約15～20万t消費されているが、国内生産量は0.1%にも満たず、ほとんどを海外からの輸入に頼っている。自給率が下がった主な要因として、「他の農作物に比べて収入にならない」「雨風に弱く台風の多い日本での栽培には不向き」「栽培の機械化が進まなかった」ことがあげられる。一方、2000年代初頭からの健康志向を受けて国産ごまに対するニーズは高まり、販売会社には食品加工メーカー、流通・小売業、外食産業などからの問い合わせが後を絶たなかった。

そのような中、国産ごまの生産量を増やす取り組みをはじめたのが、三重県四日市市にある九鬼産業だ。同社は、1886年創業の老舗ごまメーカーとして、ごま商品の製造・販売をする傍ら自社農場で野菜を栽培していたこともあり、1999年からごま栽培を開始した。しかし、自社農場で収穫したごまだけでは高いニーズに応えることは難しく、思案を巡らしていた。



成長したごま

蒴に詰まっているごまの種

2. 三重県国産ごま産地化プロジェクト

九鬼産業は、国産ごまをより多くの人に届けたいとの思いから、三重銀行（現・三十三銀行）による創業・新規事業支援のビジネスプランコンテスト

に応募し準グランプリを獲得。これを契機に三重銀行グループの支援を受け、「三重県国産ごま産地化プロジェクト」を2014年度からスタートした。さらに、三重県からの支援も受けて、生産者の開拓、国内最大のごま産地・鹿児島県の視察、栽培手引書の作成などに取り組んだ。

生産者を増やすためのアイデアの一つが、三重県が推進する「農福連携」を取り入れた、障害福祉サービス事業所での栽培だ。ごま栽培は効率化が望まれる一方で、手間をかけ丁寧に栽培するほど収穫量が増える。これが障害者の就労機会創出や健康増進につながると考え、試験栽培を行った。その結果、収穫作業などが障害者の能力向上に有効なことがわかり、障害福祉サービス事業所でのごま栽培が本格的にはじまった。さらに、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合



研究機構(以下、農研機構)の協力のもと、セサミン含有量の高い金ごまの品種「にしきまる」を活用した栽培を開始するとともに、生産者を増やすための栽培講習も実施した。

また、プロジェクトを進める中、機械化が進んでいないことが生産拡大のボトルネックと考え、農研機構、三重県、機械メーカー、生産者の協力のもと、機械化に向けた研究にも着手。その結果、既存の機械や設備を活用した栽培が可能になるとともに栽培技術も向上した。

これら一連の取り組みにより生産者は年々増加していった。プロジェクトの初年度は10a(シングル・テニスコート約半面)ほどの作付面積が、2021年1月時点では52者(農業者・農業法人44者、障害福祉サービス事業所8者)が栽培を行い、作付面積は約19ha(東京ドーム約4個分)にまで拡大した。また、プロジェクトの進捗を受けて、九鬼産業は国産ごまを活用した付加価値の高い新商品開発も検討していた。これまでは原料不足で実現の目途が立っていなかったが、収穫量の増加に伴い安定供給が確保できるようになり、2017年9月には「にしきまる」を使用した新商品「九鬼国産セサミン 金ごまきなこ」の販売開始に至った。



金ごまきなこをはじめ、国産素材のみを使用したさまざまな商品を開発・販売

3. 今後の課題

さまざまな取り組みにより拡大が進んでいる三重県のごま栽培だが、課題も残っている。

一つ目は、さらなる生産性向上を実現すること。農研機構などとの連携により機械化が進んできたが、除草など依然として手作業も多い。苗が高く成長するまで雑草に負けないよう除草が欠かせないにもかかわらず、ごまには法律に従って

登録された農薬がなく、手作業以外の方法がなかった。九鬼産業は三重県農業研究所や生産者とともに研究や散布試験を進め、2021年によりやく農薬の登録申請までたどり着いた。

二つ目は、栽培・収穫をより効率化すること。害虫への耐性、台風など雨風への耐性、機械収穫への適性の高い品種を見つけることができれば収穫量の増加につながる。九鬼産業では現在、富山大学とともに品種の選抜に取り組んでいる。

三つ目は、裏作による生産者の収入増を図ること。春から秋にかけて栽培・収穫するごまと、秋から春にかけて栽培・収穫する他の作物を組み合わせることができれば生産者の収入増につながる。九鬼産業では現在、三十三銀行グループとともに薬用植物の栽培による裏作の研究を進めている。

4. おわりに

高齢化の進行と担い手の減少により、日本の農業従事者の平均年齢は70歳を超えた。また、耕作放棄地も増え、三重県でも県内の農地約3万9,000haのうち、約2割が耕作放棄地になっている。

九鬼産業は、農業者・農業法人が栽培する品目の一つとしてごまが選ばれることに使命感を持っており、生産者支援とともに生産されたごまを全て買い取るという大きなプラットフォームとなっている。消費者の健康増進に貢献する付加価値の高いごま商品を販売し、その対価を元手に生産者からより多くの国産ごまを買い取る。この「三方よし」のサイクルを大きくすることができれば、耕作放棄地や荒廃地の整備・保全にもつながる。

小さなごまからはじまったプロジェクトは、産学官という一粒一粒をつないで大きく成長していった。可能性が詰まったこの取り組みは、さらに大きな輪となって地域を元気にしてくれることだろう。

文：三重担当 岡戸 信之

取材協力：九鬼産業(株)、(株)三十三総研

参考文献：Mie Topics No.83 地方創生レポート

ごまの産地化による地方創生の取り組み